

高度人材育成での産官学協調を伸ばせ

-大学卒のレベル向上も忘れるな-

笥 捷彦 (早稲田大学理工学術院)

情報処理学会情報処理教育委員長

高度人材育成の産官学協調を伸ばせ

経団連の社会提言を契機にして、高度情報通信人材育成の動きが開始されたことを歓迎する。筑波大学、九州大学における人材育成プログラムが経団連の支援を受けて産学協調して展開されている。国の活動としても、内閣官房、経産省、総務省、文科省が一連の人材育成施策を展開している。特に、文科省による先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムも実施され、高度人材育成を目的に産学の連携が大学院教育の場で立ち上がり、実を上げつつある。

こうした中から有為な人材が巣立ち、産業界がこれをしかるべく遇し、本人たちもこれに応えて所期の活躍をするかどうかを、社会が見守っている。なにより、学生が見ている。親が見ている。教員が見ている。少なくとも5年、修了生の活躍を見るのには10年、産学ともに注力し続けなければならないし、国としても一丸となった施策を継続しなければならない。

学会としても、こうした高度人材育成プログラムのア krediteーションも視野に入れて活動を進めたい。

大学卒のレベル向上も欠かせない

高度人材育成は、その対象となる大学卒業生が、その育成プログラムに耐えられるレベルに達していることが前提である。産業界からは、大学卒が IT に関して力量不足であり、専門学科卒でもなお実務に力不足である、という声が出ている。

情報処理学会では、専門学科と名乗るからには、何をどこまで教えているべきかを標準として示すべく、情報専門学科カリキュラム標準 J07 のとりまとめ作業中である。2006年度作業にもとづき、2007年8月に中間報告書を発表した。これは専門学科教育の知識体系を定めたものである。2007年度末にはカリキュラム例の作成までを終えて最終報告書をまとめる。

現在、産学人材育成パートナーシップの情報処理分科会で中間報告に対する産業界からのコメントを求めている。コメントを受けて、専門教育に関しての産学交流を次の段階に進めたい。高度人材養成で力点がおこれている、実務への対応は、学部教育でも施される必要がある。大学の専門教育で、知識の獲得とともに行っておくべきスキル獲得は何であるのか、について議論し、実現可能な標準を定めていきたいと考えている。

高度人材育成を継続して意義あるものにするには、その高度人材が生まれ出てくる分野全体の人材育成レベルの向上が欠かせない。組み込み技術を含め全分野にわたってITが不可欠だと認識するのであれば、その全分野にわたってIT教育を充実すべきである。専門学科と

自ら名乗っている学科はわずかに150(1学年高々1万人強,)である。そうした学科を除けば、大学でのIT教育は、よくて個人利用のリテラシレベルにとどまっている。これを放置してはならない。情報処理学会としては、副専攻,あるいは、理工系基礎としてのIT教育のカリキュラム標準策定に着手する予定である。この策定には、他分野の学協会との協調もさることながら、産業界からの協力が不可欠である。

さらに、産業界の声にしばしば聞かれるのは、専門の知識・スキルに先立つ、大学卒としての学識・教養・リテラシの不足である。これは、IT関連分野や理工系分野の専門教員だけで対応できることがらではない。大学教育全般の改革、とりわけ、いわゆるリベラルアート(基礎・教養)と呼ばれる教育の仕組み、および、学生の達成度保証の仕組みを大学の中にどのように組み込むかに関わっている。これこそは、産官学が一致して取り組むべき大きな課題である。